

決算報告書

第7期

自 2022年 7月 1日
至 2023年 6月 30日

クラシテ不動産株式会社

貸借対照表

2023年6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	296,277	流 動 負 債	289,981
現 金 及 び 預 金	72,843	買 掛 金	4,650
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	8,273	短 期 借 入 金	250,108
販 売 用 不 動 産	199,406	未 払 金	4,829
貯 蔵 品	256	未 払 費 用	628
前 渡 金	13,028	契 約 負 債	1,407
前 払 費 用	2,110	未 払 法 人 税 等	180
そ の 他	444	未 払 消 費 税 等	6,689
貸 倒 引 当 金	△ 85	預 り 金	19,902
		賞 与 引 当 金	267
		そ の 他	1,319
固 定 資 産	152,227	固 定 負 債	162,080
有形固定資産	149,047	長 期 借 入 金	162,080
建 物	68,293	負 債 合 計	452,061
工 具 器 具 備 品	126	純 資 産 の 部	
土 地	80,627	株 主 資 本	△ 3,557
投資その他の資産	3,180	資 本 金	40,000
出 資 金	30	資本剰余金	40,000
そ の 他	3,150	資 本 準 備 金	40,000
		利益剰余金	△ 83,557
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 83,557
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 83,557
		(内 当 期 純 損 失)	△ 9,078
		純 資 産 合 計	△ 3,557
資 産 合 計	448,504	負債・純資産合計	448,504

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

販売用不動産

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。
移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

定額法

建物以外

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を適用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

不動産管理事業

不動産管理事業は、オーナー所有物件の建物管理・賃貸管理代行及びサブリース業務、不動産の売買・仲介業務に加え、社有物件の賃貸運営業務を行っております。

建物管理及び賃貸管理代行については、顧客との契約に基づき履行義務が充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産売買、仲介業務はそれぞれ物件の引き渡し、契約の成立をもって履行義務が充足する為、一時点で収益を認識しております。

サブリース及び社有物件の賃貸運営業務についてはリース取引に関する会計基準に基づき収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

当事業年度より、明瞭性を高めるため、流動負債の「前受金」及び「前受収益」の一部を「契約負債」として表示しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

8,000 株

4. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。